

2019年10月27日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 令和元年度 第11回 会計実務検定試験

# 管 理 会 計

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 品質上の欠陥の発生を早い段階で防止するために支出される原価を（ 1 ）といい、また、製品の出荷前に欠陥や品質不良が発見された場合の処理に関連して発生する原価を（ 2 ）という。
2. 原価分解の方法には、各費目の性質にもとづいて費用を変動費か固定費のいずれかに分類する方法である（ 3 ）や、散布図表法ともよばれる（ 4 ）などがある。
3. 意思決定において、いかなる代替案を選択しても、一定の金額の発生が見込まれる原価を（ 5 ）という。また、ある代替案を選択したことによって失われる未来の利益を（ 6 ）という。

〔解答群〕

ア. 評価原価	イ. 無関連原価	ウ. 関連原価	エ. 原価比較法
オ. 費目別精査法	カ. スキャッターグラフ法 (スキャッターチャート法)	キ. 貢献利益 (限界利益)	ク. 内部失敗原価
ケ. 外部失敗原価	コ. 最小自乗法	サ. 予防原価	シ. 機会原価

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 (株)全商電子工業は、製品Aの製造・販売をおこなっており、当期の業績は資料のとおりである。よって、以下の(1)から(4)を答えなさい。

- (1) 損益分岐点における売上高と販売量
- (2) 当期の業績より販売量が10%増加した場合の予想営業利益
- (3) 当期の業績より販売単価が10%増加した場合の予想営業利益
- (4) 安全余裕率を40%にするために必要な売上高

〈資 料〉

1. 販売単価 1,800円/個
2. 当期の販売量 3,200個
3. 年間固定費 2,700,000円
4. 変動費 720円/個

問2 X, Y, Zの3種類の製品を製造・販売している全商工業ではABC(活動基準原価計算)を採用しており、製造間接費を4つのコストプールに分類している。資料にもとづき、下記の(1)から(4)を答えなさい。ただし、直接労務費の予定賃率は1時間につき1,200円とする。

- (1) 段取作業費の当月予定配賦額
- (2) 製品Yに対する製造間接費集計額
- (3) 製品Zの当月製造原価
- (4) コストプール別の配賦差額のうち、もっとも金額が大きかった(絶対値)費目の名称とその金額(配賦差額)を答えなさい。ただし、解答欄の( )内の有利・不利のいずれかを○で囲むこと。

〈資料〉

1. 令和×1年度の製造間接費予算

コストプール		コストドライバー	
費目	年間予算額	ドライバー	年間予定水準
段取作業費	15,000千円	生産回数	60回
機械関連費	360,000千円	機械作業時間	120,000時間
購買関連費	20,000千円	発注回数	250回
梱包費	143,000千円	出荷回数	50回

2. 令和×1年度5月の生産実績

	製品X	製品Y	製品Z
生産数量	500個	1,200個	1,600個
直接材料費	5,000千円	6,000千円	8,000千円
直接作業時間	1,000時間	7,200時間	6,400時間
生産回数	3回	2回	1回
機械作業時間	3,000時間	2,400時間	4,800時間
発注回数	10回	6回	4回
出荷回数	2回	1回	1回

3. 令和×1年度5月のコスト実際発生額

	実績
段取作業費	1,540千円
機械関連費	30,100千円
購買関連費	1,460千円
梱包費	12,080千円

【3】 次の各問に答えなさい。

問1 次の資料にもとづいて、下記の(1)から(3)に答えなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間  
は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費  
用であり、発生時に支払われるものとする。

- (1) 製品Xの販売数量を求めなさい。
- (2) 直接労務費の金額を求めなさい。
- (3) 見積損益計算書を完成しなさい。

〈資料〉

1. 損益予算

製品別販売予算

販売予算			
製品	W	X	合計
販売数量	24,000 個	(1) 個	? 個
販売単価	1,015 円	435 円	

2. 製造予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費 目	製品W			製品X		
	数量または 時 間	標 準 単 価	標 準 原 価	数量または 時 間	標 準 単 価	標 準 原 価
直接材料費	2 個	240	480	1 個	80	80
直接労務費	2 時間	80	160	2 時間	80	160
製造間接費	2 時間	30	60	2 時間	30	60
標準原価			700			300

製品W 期首仕掛品棚卸数量 1,000 個 (加工進捗度35%)

期末仕掛品棚卸数量 1,300 個 (加工進捗度50%)

期首製品棚卸数量 1,800 個

期末製品棚卸数量 1,500 個

製品X 期首仕掛品棚卸数量 2,000 個 (加工進捗度40%)

期末仕掛品棚卸数量 1,500 個 (加工進捗度20%)

期首製品棚卸数量 1,000 個

期末製品棚卸数量 500 個

ただし、期首の仕掛品および製品も同じ標準原価を用いている。

## 3. 財務予算

## (1) 現金収支予算

期首手許有高	6,084,000 円		
現金収入：			
製品売上	5,070,000 円	受取手形の回収	10,540,000 円
売掛金の回収	24,598,000 円		
現金支出：			
支払手形の決済	5,107,000 円	買掛金の支払	4,566,000 円
材料仕入	5,472,000 円	直接労務費	(2) 円
製造間接費	3,000,000 円	販売費	4,289,000 円
一般管理費	3,271,000 円	工具器具備品の購入	1,476,000 円
利息の支払	112,000 円		

## (2) 信用予算

	売 上 債 権		(単位：円)
摘 要	受 取 手 形	売 掛 金	
期首有高	1,235,000	3,840,000	
期中売上による増加	11,286,000	( )	
現金による満期回収	( )	( )	
期末有高	( )	3,776,000	

## 4. その他

## 減価償却費明細 (単位：円)

資産の種類	製造経費	販売費	一般管理費	合計
建 物	( )	( )	( )	495,000
機 械 設 備	231,000	—	—	231,000
工 具 器 具 備 品	( )	70,400	( )	( )
	660,000	( )	( )	( )

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費のうち、60%を製造経費、32%を販売費、8%を一般管理費として見積もっている。

問2 全商金属株式会社は、Y製品とZ製品の製造・販売をおこなっている。下記の資料にもとづいて、解答用紙の売上総利益差異を分析しなさい。なお、解答欄の( )内の有利・不利のいずれかを○で囲むこと。

## 〈資料〉

製 品	製品別販売予算			製品別販売実績		
	Y製品	Z製品	合 計	Y製品	Z製品	合 計
販売数量	3,600 個	4,500 個	8,100 個	4,300 個	4,050 個	8,350 個
販売単価	500 円	400 円		410 円	380 円	
製造原価	300 円	260 円		246 円	200 円	

ただし、製造原価は1単位あたりの金額を示している。

- 【4】 製品Xを製造・販売する全商製作所の下記の資料にもとづき、(1)全部標準原価計算による月次損益計算書を作成しなさい。また、(2)直接標準原価計算による月次損益計算書を作成し、固定費調整をおこないなさい。ただし、原価差異は、通常発生する程度のものであり、すべて売上原価に賦課する。なお、不利差異の場合には、金額の前に△を付けること。

〈資 料〉

1. 標準原価カード

標準原価カード（製品1個あたり）	
直接材料費	290円/kg × 2kg = 580円
直接労務費	90円/時間 × 4時間 = 360円
変動製造間接費	30円/時間 × 4時間 = 120円
固定製造間接費	50円/時間 × 4時間 = 200円
計	<u>1,260円</u>

※製造間接費の年間予算は変動製造間接費が4,560,000円、固定製造間接費が7,600,000円であり、年間の基準操業度を152,000時間としている。

2. 生産・販売データ

月初仕掛品	300個 (1/3)	月初製品	200個
当月投入	<u>3,200個</u>	当月完成	<u>3,100個</u>
合計	3,500個	合計	3,300個
月末仕掛品	<u>400個 (1/2)</u>	月末製品	<u>300個</u>
当月完成	<u>3,100個</u>	当月販売	<u>3,000個</u>

※材料はすべて工程の始点で投入し、( )内は加工進捗度をあらわしている。

3. 当月実際製造費用

直接材料費	1,860,000円
直接労務費	1,216,000円
変動製造間接費	352,000円
固定製造間接費	704,000円

4. 当月実際販売費及び一般管理費

変動販売費	80円/個
固定販売費	900,000円
一般管理費	1,800,000円 (すべて固定費)

5. その他のデータ

- (1) 製品1個あたりの売価は2,800円である。
- (2) 直接労務費はすべて変動費である。
- (3) 標準原価は年間を通じて一定であり、月初製品も同じ標準原価を用いている。

【5】 次の資料にもとづいて、下記の(1)から(5)に答えなさい。

- (1) この設備投資をおこなった場合の、各年度末における税引後キャッシュ・フローを答えなさい。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付けること。
- (2) 会計的投資利益率（投下資本利益率）を答えなさい。ただし、計算においては、投資額の総額を分母とすること。なお、解答上、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。
- (3) 各年度末における税引後キャッシュ・フローの平均を用いた場合の回収期間を答えなさい。なお、「月」未満の端数は切り上げること。
- (4) 資本コスト率が4%である場合、本投資案を採用すべきか否かを、正味現在価値法によって判断しなさい。ただし、割引計算による円未満の端数は最終の解答の段階で四捨五入すること。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付けること。
- (5) 内部利益率を補間法を用いて答えなさい。なお、解答上、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

〈資料〉

1. 全商工業株式会社は、第1年度期首に耐用年数3年の設備（投資額27,000,000円）への投資案を検討している。
2. この投資案によって増加する今後3年間の税引前キャッシュ・フローを計算するための現金収入収益・現金支出費用の予想は以下のとおりである。なお、税引前当期純利益は、現金収入収益、現金支出費用および減価償却費から計算される。

（単位：円）

	現金収入収益	現金支出費用
第1年度	17,300,000	7,800,000
第2年度	20,900,000	9,500,000
第3年度	19,200,000	9,100,000

3. 現価係数表（割引計算において使用する。）

年 \ 年利	4%	5%	6%
1	0.9615	0.9524	0.9434
2	0.9246	0.9070	0.8900
3	0.8890	0.8638	0.8396

4. 残存価額を零（0）として定額法で減価償却をおこなう。
5. 法人税等の税率は25%とする。